

あしんや 県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉県中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

水道事業の統合・広域化へ向け!

2月県議会予算委質疑から

県議5期目に入り、県政の中核として県議会を引っ張る大網白里市選出の自民党、阿井伸也(あい・しんや)県議は、2月県議会の予算委員会に登壇しました。阿井県議は、12月議会の一般質問に続いて、自らライフワークとする県内水道事業体の統合・広域化について取り上げ、「リーディングケース」として県水道局と九十九里・南房総地域の用水供給事業を統合すべきだとの立場から、県水道局の消極的な姿勢を厳しく指摘し、水道局は組織の保全に走っている」と批判しました。

また、来年4月に成田市に新設される医学部や同附属病院について、地域医療へのさまざまな影響が懸念されるとし、地域への貢献が担保されない限り、県からの35億円支援は貸付金にすべきだと革新的な提案をしました。



質疑者 予算委員長に発言を求める阿井委員

水道局の消極姿勢を厳しく批判

これまでライフワークとして、県に強く提言し、知事はじめ県水道行政が進めてきた「県内水道の統合・広域化」に関する記載がほとんどないことです。何より不適切と感じたのは、統合・広域化の取り組みに対し主体的、積極的な記載が一切ないことです。

昨年12月議会の一般質問で、統合広域化についての私の質問に、県からは「リーディングケースとして、県水道局と九十九里・南房総地域の用水供給事業体との統合について、最終の意向確認を実施し、地域内のすべての関係市町村等から賛成の回答が得られた」などの答弁があ

阿井委員(仮称)千葉県営水道事業中期経営計画は、来年度から平成32年度までの5年間の県営水道の基本計画として位置付けられるものです。しかし、その概要と素案について、水道局の説明は、指針としての位置づけとはかけ離れたものであり、大変落胆しました。

それは、私が

りました。このように、統合・広域化の取り組みは確実に進んだ状況にあります。

しかし、先ほど指摘した記載内容では、水道局の中期経営計画としては、不適切ではないでしょうか。県水道局は、県の水道行政の一部ではないのか。

総務企画課長 「水道行政」の定義は明確ではありませんが、県水道局は「地方

公営企業法」及び「千葉県水道事業の設置等に関する条例」に基づき、水道事業管理者のもとに、千葉市など県北西部地域の11市に対し、水道を供給している県営の地方公営企業です。

一方、県営水道を含め、県内の水道事業体の在り方など、水道事業に関する政策立案を所掌しているのは総合企画部です。

統合検討会議を準備

阿井委員 今回の中期経営計画では、なぜリーディングケースについての記載が消極的なのか。

総務企画課長 中期経営計画は、現行の水道事業についての財政的に裏付けられた5年間の経営計画ですが、統合・広域化については、現時点では具体的なスケジュールが決まっておらず、今後、さまざまな課題について十分な検討が必要と考えています。

阿井委員 今後県は、リーディングケースをどのようなスケジュールと予算で進めていくのか。

水政課長 リーディングケースの統合については、まずは第1ステップの経営統合に向け、統合後の運営方針等を示す基本計画の策定に取り

組んでいく必要があります。このため、現在、関係者による「検討会議」の設置準備を進めているところで、平成28年度当初予算(案)には、事業体の統合効果を調査するための委託費を計上させていただいたところで、併せて、末端給水事業体の統合についても、協議を促進するため、研究会等に参画するとともに、調査検討費の部を補助することとし、予算(案)に盛り込んでいく予定です。

阿井委員 県水道局は、このリーディングケースにどのように取り組むのか。

総務企画課長 県水道局は、リーディングケースについて、推進主体である知事部局と連携して検討を進めていきます。

食い違ふ 考え方

阿井委員 県の水道事業は、もうかるところは県がやって、もうからないところは市町村がやる。そんなところはありません。なぜ、県水道局は自分たちの組織の保全に、権利の保全に走るのか、私にはよく分かりません。県民に対し、平等公平であるべきだと私は思います。

だからこそ、県は最終的に県内の統合・広域化という結論を得たのだと私は思っているのですが、県水政課の考え方と県水道局の考え方は全く違ふ。そのことを皆さんに理解してもらいたい。

●県政や地域に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

阿井伸也 県議事務所 〒299-3251 大網白里市大網155

TEL.0475-73-0800 FAX.0475-73-1465

ホームページ <http://www.aishinya.com/> E-mail info@aishinya.com

地域医療への懸念を訴え!

成田市への医学部新設

阿井委員 国家戦略特区制度により、成田市内に来年4月に医学部を新設する計画が認められ、文部科学大臣の認可を受けた上で、グローバル時代にふさわしい、世界で活躍する医師を育てる医学部が新設されることとす。

併せて、開学から3年後には600床の附属病院も開院するそうです。1970年代からの1県1医大構想の中、人口当たりの医師数が全国ワースト3位と慢性的な医師不足に悩む本県にとっては、医師養成校が増えることは、その解消への大きな期待を持つ半面、地域医療へのさまざまな

影響も懸念されるところです。

県が成田市区内に新設される「国際医療福祉大学」に、3年間で35億円の支援をするに至った経緯と根拠は何か伺います。

保健医療担当部長 昨年7月、知事と市町村長との意見交換会で、成田市長から知事に対し、「医学部設置が認められた際には、医学部の設置に対する補助をお願いしたい」旨の要請があったところです。

同年11月、国際医療福祉大学が事業者として決定されたことを受け、成田市とともに地域医療への貢献について確認したところ、本

方針が示され、併せて支援の要請がありました。

県では、県内に医学部が立地することにより、地域医療にとって大きな貢献が期待できることから、支援することとしたものです。

阿井委員 大学は、特区への応募書類や成田市分科会で、教員や医師、看護師の確保に際し「関連担当教員は、主として東北地方を除く国内の外から広く公募する」とのことですが、本当に県内の大学や医療機関からの引き抜きに繋がらないのか。

健康福祉政策課長 大学からは、県と成田市に対し、教員や医師の確保は、地域医療に支障のないよう計画を策定して取り組む

○看護師等の確保は、大学のグループ病院からの配置転換や、新たに開設する成田看護学部の学生への奨学金の充実等により、計画的に卒業生を配置する

等の方針が示されたところです。

阿井委員 県

は、大学の言うことを信じるということのようだが、県内の地域医療に支障が生じないことを、どのように担保するのか。

健康福祉政策課長 医師や看護師の確保計画の進捗、地域における引き抜きの有無、地域の医療機関への影響等について、検証・確認するため、定期的に大

阿井委員 平成32年度開院予定の附属病院は、600床ということだが、印刷機能等を確認しながら、平成30年度からの次期保健医療計画への位置づけを検討してまいります。

なお現在、成田市を含む印刷保健医療圏には、配分できる病床はありませんが、医療法上の特例として、医療機関の病床整備が認められているところです。

阿井委員 県

学と県、成田市、医師会等の関係者が意見交換を行う場を設定し、県内の地域医療に支障のないよう、取り組んでまいります。

要旨 学習院大学の遠藤教授のスキーム

チェックでは、①応募する人の所属機関から、地域医療に支障のないことを意見書として求める②地域医療の関係者で構成された協議会を設置して、影響を常に検証する③この2つのスキームで、東北の医学部新設の時は、地域への支障がないよう担保しました。

県は、地域医療への担保策として、東北地方における医学部新設時の取り組みを見習っていただきたいと要望します。

阿井委員 平成32年度開院予定の附属病院は、600床ということだが、印刷機能等を確認しながら、平成30年度からの次期保健医療計画への位置づけを検討してまいります。

なお現在、成田市を含む印刷保健医療圏には、配分できる病床はありませんが、医療法上の特例として、医療機関の病床整備が認められているところです。

阿井委員 県

学と県、成田市、医師会等の関係者が意見交換を行う場を設定し、県内の地域医療に支障のないよう、取り組んでまいります。

要旨 学習院大学の遠藤教授のスキーム



議場に向かって熱く語る阿井県議

地域貢献を担保に!

600床配分の余裕なし

阿井委員の意見と要望

印刷保健医療圏には、余分なベッドの枠はないのです。ないというより576床もオーバーしているのです。むしろ、次期医療計画では減らさないといいないくらいです。成田日赤719床、成田病院716床などなど、この医療圏には27病院もあるのです。私は必ず他の医療機関に影響が出ると思っていますので、医学部附属病院に対しては、もうかる医療だけでなく、次期医療計画の中できちんとした役割を担うよう、県として指導していただきたい。

一番懸念されるのは、地域医療への支障です。地域への貢献をどのように担保するかだと思っています。すでに議論として出ていますので、いまさら否決は出来ませんので、県は予算を執行猶予ができますので、これを貸付金にして、ちゃんと地域医療に貢献したら返さ

なくともいい、免除するという形にしてみたい。

県単費35億円ですよ。私の地元山武・長生・夷隅医療圏は、医療過疎の中のまた医療過疎と言われている地域です。東千葉メディカルセンターへは、県にも支援していただいています。10年間で85億6千万円です。県立病院の代わりに建てた病院ですよ。

今回の大学は、医学部を設置するのは初めてなので、看護師の養成しかしたことがない病院なのです。医師の養成をしたことのない大学に35億円出すのであれば、地域医療や三次救急を担う東千葉メディカルセンターにも県の更なる支援をお願いしたい。

貴重な35億円が無駄にならないためにも、担保を取りながら、地域医療のためになる医学部新設につなげていただくよう強く要望します。

阿井委員 県

学と県、成田市、医師会等の関係者が意見交換を行う場を設定し、県内の地域医療に支障のないよう、取り組んでまいります。

要旨 学習院大学の遠藤教授のスキーム

チェックでは、①応募する人の所属機関から、地域医療に支障のないことを意見書として求める②地域医療の関係者で構成された協議会を設置して、影響を常に検証する③この2つのスキームで、東北の医学部新設の時は、地域への支障がないよう担保しました。

県は、地域医療への担保策として、東北地方における医学部新設時の取り組みを見習っていただきたいと要望します。

阿井委員 平成32年度開院予定の附属病院は、600床ということだが、印刷機能等を確認しながら、平成30年度からの次期保健医療計画への位置づけを検討してまいります。

なお現在、成田市を含む印刷保健医療圏には、配分できる病床はありませんが、医療法上の特例として、医療機関の病床整備が認められているところです。

阿井委員 県

35億円支援でなく貸付金へ

県政報告会のお知らせ

千葉県議会議員 あい伸也
さわやか
フェスティバル2016

日時：平成28年5月29日(日)
開演：15:00～
会場：東金文化会館大ホール

※参加ご希望の方は、詳細について、事務局へお問い合わせください。